

TOP TO BOTTOM

we know
they know

END TO END

SAP NetWeaver® 導入で 資産査定業務の標準化と省力化を実現

Overview

◆チャレンジ

「農」と「共生」の世紀づくりを目指すJAグループでは、将来にわたって安定した経営を実現するため、さまざまな経営・事業の改革に取り組んでいます。その一環として、JAの経営管理を統合的に支える共通の情報基盤「Compass-JA」の普及を、全国農業協同組合中央会（以下、JA全中）が中心となって推進しています。また、平成16年度の情報システム基本構想では、資産査定業務における課題の解決が盛り込まれ、標準化された全国JAの共用システムとして「全国標準資産査定システム」の開発と導入が実施されました。このシステムの全国展開によってJAグループでは、省力化によるJAの作業負担の軽減と、標準化された査定業務の遂行を目指しています。

◆ソリューション

JAにおける資産査定業務は、事業間をまたがる煩雑な業務であり、かつ短期間での作業が要求される現場の担当者にとっては、負担の大きな業務です。また、これまでJAでは都道府県ごとに個別に資産査定システムを構築・導入しており、査定基準や監査レベルが異なるという問題も抱えていました。そこでJAグループでは、資産査定業務の標準化および省力化を実現するため、全国標準資産査定システムをCompass-JAと同様「SAP®R/3」（現在は、SAP ERPとして提供されています 以下同様）をベースにアドオンで開発しました。さらに、名寄せやデータ連携機能

の実現のため「SAP NetWeaver® Master Data Management (SAP NetWeaver MDM)」と「SAP NetWeaver® Exchange Infrastructure (SAP NetWeaver XI)」の機能も適用しています。また、IBMのホスティング・サービスを利用した全国共同運用センターを構築し、全国JAのデータを集中管理できる仕組みを実現しています。

◆効果

既に全国で半数以上の県域に導入されているCompass-JAと同じSAP R/3を基盤としていることから、JAへの展開が容易であり、標準化された資産査定プロセスの導入によって査定作業の効率化を図ることができました。また、情報基盤の統一およびデータの集中管理によって、情報セキュリティのレベルも向上しています。

◆ソリューション製品構成

- ・適用業務: 資産査定業務
- ・ソフトウェア: SAP R/3 Enterprise 4.7、SAP NetWeaver Master Data Management (SAP NetWeaver MDM) 5.5、SAP NetWeaver Exchange Infrastructure (SAP NetWeaver XI) 3.0
- ・ハードウェア: IBM System x 3950、IBM System Storage DS4700
- ・ミドルウェア: DB2
- ・サービス: IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社 (IBCS)、日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社 (ISCJ)

お客様ニーズ

標準化された 資産査定プロセスの実現

JAは、農業経営・技術指導、資材の共同購入、農産物の共同販売といった農業経営に直接関わる事業のほか、貯金や融資を行う信用事業、共済事業などさまざまな事業を展開しています。JAグループにおける情報システム基本構想には、資産査定業務の効率化を目的とした標準化と省力化といった内容が盛り込まれています。今後JAでは、半期決算の導入が予想されていることから、仮査定、本査定を合わせると最低でも年4回の査定業務が必要となり、効率のよい資産査定の実現が求められます。そのため、全国のJAに標準化された共用システムを導入して、名寄せ、貸出金等査定、貸倒引当額算出、担保評価、その他資産査定、報告資料作成などの業務を標準化し、全国の資産査定業務の均質化、作業の省力化、内部統制の実現が目標として掲げられました。しかし、JAグループは協同組合であることから、システム標準化の推進には、一般的な企業とは異なる課題があります。「JAは、それぞれが独立した事業体で、使うシステムについても各JAに裁量があります。実態としては、県域システムを共同利用するケースが多いです。このため、全国共用システムといっても、システム利用メリットを理解してもらい、全国システムを使おうと各JAに判断してもらうことが必要となってきます。」とJA全中経営企画部 情報システム対策室 審査役の高橋聡氏。

「一から新たに開発を行わなくても、内部統制に最低限必要となる権限管理や履歴管理が実装されていることは大きなメリットでした」

JA 全中 経営企画部 情報システム対策室
審査役 高橋 聡氏

導入の経緯

Compass-JAの コンポーネントとして開発・展開

全国標準資産査定システムは、導入を容易に進めるため、既に全国展開が開始されていた全国で共通の情報基盤であるCompass-JAのコンポーネントとして構築されました。Compass-JAにはSAPのERPパッケージであるSAP R/3が採用されていたため、操作性が統一できることや情報セキュリティ・内部統制について一定レベルを確保できることから、全国標準資産査定システムでもSAP R/3を採用してアドオン開発を行っています。さらに、名寄せの機能にはSAP NetWeaver MDMを採用して信用債権と経済債権の名寄せを実現し、名寄せの参考となるデータの蓄積を可能にしています。また、他のシステムとデータをやり取りするデータ変換のため、SAP NetWeaver XIを採用しています。

JA全中 経営企画部 情報システム対策室 室長 森田正博氏は、SAP R/3、SAP NetWeaver MDMとSAP NetWeaver XIの導入の経緯を「他のパッケージももちろん検討はしました。しかし、JAの資産査定業務には経済事業の未収金を含める必要があり、一般の金融機関で利用できるパッケージであってもJAでは機能が不足するケースもありました」と振り返っています。さらに、高橋氏はIBMの製品・サービス選定に関して、IBMビジネスコンサルティング サービス（以下、IBCS）との信頼関係も影響しているといいます。「Compass-JAのヘルプデスク運営など、IBCSとの長年のお付き合いがあったこと、資産査定業務の標準化の検討にIBCSがコンサルタントとして参加していたことが、IBMグループを選択した大きな要素でもあります。もちろん他のコンサルティング企業やシステム・インテグレーターからも提案を受けました。しかし、一般の企業とは異なった特殊性のあるJAの業務や背景をよくご存知なのは、IBCSのコンサルタントだなと感じました」。

導入効果

標準化と省力化の実現により、 セキュリティも向上

全国標準資産査定システムを導入することによって、資産査定業務のプロセスを標準化し、全国的に査定業務の均質化を図ることができ、また、煩雑な資産査定業務を、自動化されたシステム機能でサポートすることによって、業務の省力化・効率化を実現することができました。

また、SAP R/3、SAP NetWeaver MDM、SAP NetWeaver XIのSAP製品の上に情報基盤を構築したことによって、全国標準資産査定システムの「見える化」と、内部統制上不可欠な「情報の信頼性」は確保されています。

「実は資産査定システムを構想している時期には、今ほど内部統制に重点を置いていませんでした。そのうち必要になるという認識はありましたが、その後コンプライアンスへの関心が高まったことで、JAでも内部統制の問題が注目されています。SAP R/3の上に情報基盤を構築したことで、一から新たに開発を行わなくても、内部統制に最低限必要となる権限管理や履歴管理が実装されていることは大きなメリットでした」（高橋氏）

また、全国標準資産査定システムは、IBM幕張美浜センターに構築した全国共同運用センターにて運用されています。そのため、全国のJAからのデータはこの共同運用センターにおいて一元的に管理され、情報のセキュリティも確保されています。

将来の展望

より多くの県域での導入を 目指して

全国標準資産査定システムは、2007年8月に共同運用センターでの運用を開始したばかりの新しいシステムであることから、まだ導入しているJAは多くありませんが、JAグループでは今後、さらにより多くのJAへの導入を推進し、業務の標準化とシステムコストの削減を目指しているといいます。

「全国標準資産査定システムはもちろんです。Compass-JAもまだ導入されていない県域があります。せっかく全国共同運用センターも構築したことで、今後はより多くのJAに利用していただいて、さらにコストダウンを目指したいですね」（森田氏）



日本アイビーエム株式会社

〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
10-07 Printed in Japan
<http://www.ibm.com/jp/>

IBM, IBMロゴ, System Strage, System xはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。このカタログの情報は2008年3月現在のものです。製品、サービス等詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。

●当カタログに記載のデータは、すべての場合において同等の効果を得られることを意味するものではありません。効果はおお客様の環境、その他の要因によって異なります。●掲載されている製品・サービスはIBMがビジネスを行っているすべての国・地域でご提供可能なわけではありません。また国・地域によってはご提供条件が異なる場合がございます。詳細は各国IBMにお問い合わせください。●掲載された情報は2008年3月現在のものです。事前の予告なく変更する場合があります。© Copyright IBM Corporation 2008 All rights reserved.



SAPジャパン株式会社

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル
<http://www.sap.com/japan/>

© 2008 SAP AG. All rights reserved.
SAP, R/3, mySAP, mySAP.com, xApps, xApp, SAP NetWeaver, Duet, PartnerEdgeおよび本書で引用されているSAP製品およびサービスは、関連するロゴを含め、ドイツおよびその他の国々におけるSAP AGの商標または登録商標です。また、本書で言及されている他の全ての製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。なお、本書に記載の製品、サービスの一部、画面は開発中のものも含まれており、参考情報として、あるいは各国別に製品仕様が変わる場合があります。SAPの画面、図表等の著作権はSAP AGおよびSAP ジャパンに帰属します。